

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	2022年9月末		〈参考〉2021年9月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	6,074	5.45	6,127	5.77
農 業、林 業	366	0.33	397	0.37
漁 業	865	0.78	787	0.74
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	8,718	7.83	9,072	8.55
電気、ガス、熱供給、水道業	1,280	1.15	1,337	1.26
情報通信業	60	0.05	79	0.08
運輸業、郵便業	2,675	2.40	3,034	2.86
卸売業、小売業	10,175	9.13	10,503	9.90
金融業、保険業	8,006	7.19	5,018	4.73
不動産業	32,183	28.89	28,996	27.32
物品賃貸業	54	0.05	48	0.05
学術研究、専門・技術サービス業	1,584	1.42	1,768	1.67
宿泊業	2,154	1.93	1,942	1.83
飲食業	2,497	2.24	2,490	2.35
生活関連サービス業、娯楽業	2,992	2.69	3,003	2.83
教育、学習支援業	51	0.05	52	0.05
医療、福祉	225	0.20	245	0.23
その他のサービス業	3,631	3.26	3,796	3.58
その他の産業	132	0.12	169	0.16
小 計	83,733	75.16	78,871	74.33
国・地方公共団体等	9,502	8.53	8,757	8.25
個人(住宅・消費・納税資金等)	18,171	16.31	18,489	17.42
合 計	111,406	100.00	106,118	100.00

有価証券の時価等情報

(単位:百万円)

◎満期保有目的の債券 該当ありません。

◎その他有価証券

区 分	種 類	2022年9月末			〈参考〉2021年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	81	71	10	46	39	6
	債 券	34,240	32,923	1,317	54,391	51,963	2,427
	国 債	6,347	6,038	308	8,106	7,540	566
	地方債	5,790	5,399	390	8,153	7,501	651
	社 債	22,102	21,485	617	38,130	36,921	1,209
	その他	12,098	11,383	714	22,658	21,415	1,243
	小 計	46,420	44,378	2,042	77,095	73,418	3,677
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	54	65	△ 10	160	174	△ 14
	債 券	34,931	35,578	△ 647	8,111	8,182	△ 71
	国 債	4,904	5,143	△ 238	985	993	△ 7
	地方債	2,368	2,399	△ 31	199	200	0
	社 債	27,658	28,035	△ 376	6,925	6,989	△ 63
	その他	15,920	16,732	△ 811	6,275	6,368	△ 92
	小 計	50,907	52,376	△ 1,469	14,547	14,725	△ 177
合 計	計	97,327	96,754	573	91,643	88,144	3,499

(注) 1. 貸借対照表計上額は、2022年9月末における市場価格等に基づいております。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

3. 「社債」には公社公団債、事業債が含まれます。

4. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

◎市場価格のない株式等及び組合出資金

種 類	2022年9月末	〈参考〉2021年9月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	66	66
組 合 出 資 金	1,112	1,112
合 計	1,179	1,179

(注) 1. 非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。